

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月25日			
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8330
担当部課名	企画部	情報システム	課	統計 室
事務事業名	統計書等刊行物発行費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第 章	事業開始年度
基本施策名	第 節	63以前 年度
施策名	第 施策	

2 実施根拠及び関連法令等

--

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
本市の各分野にわたる基本的な統計資料を収録し、市勢の現状と推移を明らかにし、広く市民に公表する。市民生活及び経済活動の指標、また各種の研究資料として活用できるように作成している。さらに市の各種政策の策定にも利用されている。	一般市民、事業者、学術研究機関及び庁内各課機関
	対象数 不特定多数
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
<ul style="list-style-type: none"> 平成12年国勢調査結果報告書の発行(平成15年3月発行 800部作成 作成費 344千円) 平成14年版統計書の発行(平成15年3月発行 800部作成 作成費 596千円) 月報統計さがみはらの発行(毎月発行 各200部作成 作成費 0円) 	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～ 年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				1 2	1 3	1 4	1 5	1 6
成果指標	評価指標を定めるのは困難である。							
活動指標	評価指標を定めるのは困難である。							

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	1,149	868	941	981	981
人員・時間数	1.5年・人	1.6年・人	1.4年・人	1.3年・人	1.4年・人
人件費	10,438	8,760	8,575	6,897	8,575
その他経費	0	0	0	0	0
合計	11,587	9,628	9,516	7,878	9,556
特定財源	125	93	130	130	130
対象数					
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 B ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	14年度に発行した調査結果報告書について、前回の報告書よりも質の高いものが作成できた。今後発行する他の刊行物についても情報の質を高めていく必要がある。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっていない
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 本市の統計データを集約し、内外に定期的に公表することは必要である。また、情報化社会に適応するため刊行物の他にホームページ上でも統計データの充実をより一層図る必要がある。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		説明
(4)効率性 評価 B ▼	A : 優れている	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 有償刊行物の中には販売数が少ないものがあるが、情報の公開という観点から単に無くすことはできない。内容を精査し、収斂するとともに、原稿をデータ化し、作成単価の削減をはかっている。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	刊行物の発行だけでなく、ホームページにその内容を掲載することで、より多くの市民や事業者を利用の機会を広げている。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> ない	説明： 市民や事業者に対し、統計情報の収集、閲覧がより様々な方法で、簡易にできるようにすること、また、統計情報の内容をより充実させる必要がある。	手段	情報取得の公平性を保つ上では、販売実績の低い刊行物を廃止することはできない。発行部数の削減や原稿のデータ化で作成単価の削減をはかっているが、それ以上の事務費削減は難しい。
		削減額	千円

11 総合評価

評価	B ▼	他自治体の類似事業との比較
		各市とも刊行物の作成をしつつ、インターネットによる統計情報の提供に力をいれている。本市のインターネットによる統計情報の提供は、掲載情報を充実させている過程だが、より市民に理解しやすい形態で、視覚的にも見やすいものを作成していく必要がある。
今後の進め方		総合評価に関する説明 刊行物のみによる統計情報の提供だけでは、現在の社会の要請に応えることはできない。そのため、インターネットを活用し、情報公開に努めている。今後は、情報公開の形態や情報の質を高めていくことが求められる。
<input type="checkbox"/>	継続	
<input checked="" type="checkbox"/>	見直し	
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--